

平成27年度 第2回津山市地域創生推進会議 主な意見提案

- 委員 2060年のビジョンの目標に向かって、何年間の総合戦略となるのか。
- 事務局 まずは、31年度までの5年間の計画とする。
- 委員 社会増減に向け、基盤産業の雇用を増やす施策が重要。総務省が、基盤産業を770人増やせば、人口が1万人増えるとの試算も紹介している。
- 事務局 基盤産業である農林業・製造業を1人増加させることにより、サービス業など地域全体の雇用を押し上げると認識している。本年策定した成長戦略がその趣旨で作成されており、総合戦略の中でその考え方や施策等を取り入れていきたい。
- 委員 直近のハローワーク速報ベースでは、商業高校に290社中、県外から148社募集がきている。前年は県外70社であったため、若者の流出が止まらない。
- 学生アンケートの大学卒業後“津山に帰りたい”と考える高校生は8.1%、大学・高専は4.6%と衝撃的な数字である。産業界としてもなんとかしたいといけなると考える。
- 産業界も魅力ある取組が必要なことは充分わかっているので努力したい。高校生・大学生が就業し、住み続けることができる施策を充実してほしい。
- 委員 企業の雇用状況を調査することが必要かもしれない。
- 委員 若者に魅力ある企業を誘致してほしい。資料からも県南に人口流出が見て取れる。魅力ある企業を育て上げることも必要。金融機関の力を借りて企業育成にも取り組んでほしい。
- 頑張っているまちでは、市民が地元を誇りを持っている。子どもの頃から郷土に誇りを育む取組を行ってほしい。
- 委員 他県の大学では、地元の高校に働きかけて、県内に進学する働きかけをしている。教育の地産地消を呼びかけている。岡山の場合もそういう呼びかけが必要ではないか。津山の企業はやっているかもしれないが、大学生が両親の職場を訪問することにより地元を誇りを持つ、愛着をもつことにつながるような取組が必要ではないか。
- 事務局 産業の育成については、支援センターを設置して産学金官が連携して産業振興を進めている。御指摘の郷土へ誇りを持つことは重要であり、その考え方を是非取り入れたい。
- 委員 アンケートは緻密なものとなっている。この声を救いあげることが必要。5

- 年後に子どもが返ってくる取組が必要。人口ビジョンは全国同じ。都会に出る子どもたちの対策が必要。“帰ってきたい”思いを子どもたちに植え付ける必要がある。IT企業の誘致も必要。都会への憧れがあり、高校生に出るなどとは言えない。いつかは帰ってくるという思える魅力づくりが必要ではないか。
- 委員 市外から仕事で津山に住むようになったが、住みやすく人々の絆が感じられるまちだと思う。
- 人口流出の歯止めには教育的観点が必要ではないか。小学校からそういった観点が必要と考える。
- 学校教育からの観点を総合戦略の施策に取り入れてほしい。
- 事務局 その観点は必要と思うので検討していきたい。
- 委員 学生アンケートでは、福祉・医療への就職を望む結果がでている。津山市の特徴であると思う。来春には陽子線治療も始まり、ハード面の整備は進んできている。こういった特徴も活かしていくべき。
- 委員 大目標に「誇りに思えるまち」を入れてほしい。そういうまちでないと戻りたいという思いにならないのではないか。津山は歴史・文化などすばらしい資産がいっぱいある。外からみればいいものがたくさんあると思っている。
- 委員 施策が他の自治体の焼き直しにならないようにしてほしい。
- 事務局 具体的施策については、本日いただいた皆様の意見を積極的に反映し、策定したいと考えている。
- 委員 創業融資を金融として、中銀・信金の金融機関と協力連携し進めている。地域を活性化するには雇用の創出が必要であり、起業・創業の支援について、今後の具体的施策を総合戦略に盛り込み実施することが重要である。金融機関としても、創業向けの融資に取り組んでいるが、津山市と協力して支援策について検討したい。
- 事務局 本市にとって、心強いエールをいただいた。

今回頂いた御意見、御提案を本市総合戦略の策定に反映してまいります。